

| | |
|------------------|---|
| Title | 鎌倉孝夫著 資本論体系の方法 |
| Sub Title | T. Kamakura, The method of Marx' Capital |
| Author | 飯田, 裕康 |
| Publisher | 慶應義塾経済学会 |
| Publication year | 1970 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.63, No.11 (1970. 11) ,p.867(63)- 869(65) |
| JaLC DOI | 10.14991/001.19701101-0063 |
| Abstract | |
| Notes | 書評 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19701101-0063 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

| 人 口 | | 穀 物 価 格 | |
|------------|--------------|------------|-------|
| 1150—1300年 | かなり増大 | 1200—1300年 | 高 |
| 1300—1400年 | 急激な減少 | 1300—1450年 | 低 |
| 1450—1600年 | ゆるやかな増大 | 1450—1550年 | やや上昇 |
| | | 1550—1650年 | 急激な上昇 |
| 1600—1700年 | 一定または遅々とした増大 | 1650—1750年 | 下落 |
| 1750—1900年 | きわめて急速な増大 | 1750—1878年 | 上昇 |

これによると、両者の変動傾向の一致は明らかで、人口増大の時期には穀価は上昇し、人口減少の時期には穀価は下落している。これは、人口の増(減)→需要の増(減)→価格の騰(落)→生産の増(減)という因果の進行から理論的に予期されるところで、農業の場合は生産の反応が緩慢なのがその大きな特徴となっている。もちろん、この他にも農産物貿易、他産業とくらべての農業の相対的有利性など多くの諸条件を考慮しなければならないけれども、人口増加と高い穀価の時期は農業の繁栄期、人口減少と低い穀価の時期は農業の沈滞期としてよい。かくして、農業発展の時期区分は次のようになる。

| | | | |
|------------|----------|------------|---------|
| 1150—1300年 | 農業ブーム | 1550—1650年 | 農業ブーム |
| 1300—1450年 | 深刻な農業不況 | 1650—1750年 | 軽度な農業不況 |
| 1450—1550年 | 農業の軽度な回復 | 1750—1850年 | 農業ブーム |

人口史については、著者はおおむね今日の通説をフォローしていると認められるが、論議の展開は常に十分説得的とはいえない節もある。例えば、著者が依拠する Bennett の人口推計はヨーロッパ全域にかかわるものである。また Bennett 推計からは17世紀の人口停滞という結論は公平にみて出てきそうにない、等々の難点もあるからである。

相対価格の変動についての著者の論議は、おおむね農産物価格論のテキストブックそのままの援用であり、そこでは価格弾力性が主役になっている。価格弾力性の値の差から、価格変動の幅は上下とも穀物ももっとも大きく、以下畜産物、工業原料、工業製品の順に小さくなると主張する。ここから農民経済内部における資源配置の変化が導かれる仕組になっている。

12世紀中葉の西欧は広大な未開発の土地を持っていたが、中世前期を通じて次第に整備されてきた西欧農法の技術体系と経済的には非能率ではあるがしかし政治的には強力な封建制の組織を継承していた。それはあたかもスタートラインについた走者の趣がある。ここに待望久しかった貨幣経済の復活と人口の増加がお

きたのだから、12—13世紀に農業の未曾有の外延的拡大がおきたのはけだし当然のことといえよう。オランダの干拓、東ドイツの植民運動などがそれである。しかし、耕地の開発は林野の犠牲において進行したから、それはしばしば林野の放牧権と衝突した。マルク共同体は林野に対する既得権益を守るための先住農民の団結であったという。

特化や集約化を伴わない農業の外延的拡大はやがては収穫減の壁に突き当らざるをえない。13世紀の末には早くも反動の徴候が現われてきた。かくして、14—15世紀は深刻な農業不況、大量死亡、労働力不足による農業労働者の黄金時代をみることとなった。オランダは洪水や土壌浸食の被害を長く復旧しえなかつたし、ドイツやイングランドでは廃村の続発をみた。耕種から畜産とくに牧羊への転換が各地で進んだ。

中世後期はまた農奴身分の廃止、荘園制から借地制への移行の時代でもある。これは、12—13世紀における開発のための労働需要の増大と14—15世紀における大量死亡による労働供給の減少がもたらした持続的な労働力不足に負うところが少なくない。

近世に入っても、農業の好況・不況に対する適応の姿は中世後期のそれとほとんど同様である。1550—1650年および1750—1850年の農業ブームの時代には、耕地の開発、畜産から耕種への転換、肥料の増投(一部の先進地帯では金肥の導入)、農村家内工業の縮小、農書の出版等がおきたし、また1650—1750年の農業不況期には、耕作放棄、土壌浸食による荒廃、耕種から畜産への転換、農村家内工業の拡大等がみられた。こうした多彩な農業の運動も相対価格の変化に対する農民の経済合理的な適応の帰結として一括説明できることが、豊富な価格統計によって巧みに論証される。しかし、不況期に増産された畜産物や家内工業製品に対する有効需要の問題については、何の検討もない。これは、生産、所得形成および支出の三面についての勘定の斉合性に対する著者の配慮の不十分さを示すものではあるまいか。もっとも、これは必ずしも著者だけのことでないようである。

中世後期の「西欧農業」の生産性の水準はまったく貧弱である。著者の蒐集した収穫統計によると、標準的な小麦の反当取量は5—6斗、大麦のそれは7—8斗、オートは6斗前後とみてよいようである。しかも、この低い反収の水準は16、17世紀からしばしば18世紀までも続いていたのだから、生産性の上昇もまた著しく緩慢だったわけである。しかし、もちろん、これが

“西欧農業”の全貌ではない。人口稠密なフランドルやブラバントでは、早くから集約農業が発達して、絶えず“西欧農業”をリードしていた。18世紀にかの農業革命の根幹ともなった New Farming は、この地方で14—15世紀に創始され、17世紀に入って完成されたものである。そうして、これは不況期の不利な穀物価格に立ち向った無名の農民達の創意の産物だったという。

巻をとじて、おそらくは訳者とともに、私はこう思わざるをえなかつた。この一冊の著書とくらべて、われわれは身近な“日本農業”について果してどれほどのことを知っているといえるだろうか。

梅村 又次

鎌倉孝夫著

『資本論体系の方法』

I

マルクス経済学は、近代経済学(ないし、「現代経済学」とことなり、現実から遊離した理論研究のうえでのトピックスというようなものを重要視しない。というよりは、トピカルな問題も、研究史とそこでの問題解決の努力の積み重ねとして現に表面化してきたものである。そうした意味においても、近年、マルクス経済学分野での、とくに『資本論』研究の分野でのトピックスは、理論の個々の範疇がとりだされて、その解釈が問題とされるだけでなく、経済学の体系、『資本論』体系全体が問題とされる傾向にある。このことは、理論研究の話題が少なくなって研究が停滞しているといった皮相な批評をもうけることとなっているのだが、そこでの真の意味は、そうした皮相な理解とはまったくことなつた点にある。すなわち、個々の理論分野、とりわけ商品論、恐慌論、蓄積=再生産論、競争論、信用論等で論じられてきた問題点が、問題を扱う方法自体を問うことまで深化され、それと同時に、問題領域が、前掲のような個々の範囲にとどまりえなくなつてきたことなのである。『資本論』研究において、いわゆる宇野理論の体系との対立的論点が明白であるような論議点に、このことは顕著になってきている。

II

本書は、実際には、『資本論』第一部における重要な問題、すなわち商品論、貨幣論、貨幣の資本への転化論、生産過程論を貫く、基本的方法を、貨幣の資本への転化を中心とする「流通形態」論の視点から統一

的に明らかにしようとしている。それは、本書第Ⅱ部の主要な課題をなすものである。同時に、さきにもふれたように、本書は、流通形態論——いわば、「流通浸透視角」の方法——が、「資本論」にいたる経済学発展過程で、いかに「純化」されてきたかを論ずることによって、それに、経済理論（経済学原理論）としての、客観的基礎をも与えようとしている点に大きな特徴をもっている。そこでの著者の主たる視点は、経済学史の基本的な発展経過が、経済思想から、経済科学へ、という道を進むものとする点にあり、この点を、重商主義、自由主義の若干の経済思想家、経済学者について解明している。そのさい、著者は、重商主義的経済思想・学説を商品経済関係の分析とし、その実体的歴史過程を商人資本による資本の本源的蓄積の遂行段階、商人資本によるマニュファクチュア支配ととらえ、そこから、「商品経済の歴史性」（27頁）が明確になるとしている。このように、重商主義期を、商人資本支配の段階として把握するのは、すでに宇野弘蔵氏（『経済政策論』1942年）以来の見地にあるが、本書の中心的課題である流通形態的方法論証の重要な布石となっているものである。

ついで、本書では、スミス、リカードの経済学説が、体系的に検討される。そこでの論点は、古典学派が、逐次、資本家社会を純粋な資本主義として解明しようとする方法を示しつつ発展したこと、とくにスミスによって指定された経済学の体系——それは商品経済の原理的解明を基礎とする（33ページ）とされている——から、リカードによる原理構築を目的とした方向——具体的には、価値論、外国貿易論の処理——への展開としてとらえられたとするが、他方、古典学派が、実体と形態とを混同したことによって、体系内での論理一貫性を保持しえなくなり、結局、リカードにみるような、「修正」に傾かざるをえなかったとする。それにもかかわらず、リカードなどに、いわゆる経済的思想からの解放の方向が見られるのは、経済学の大きな進歩だとする。通常、古典学派という場合、いわゆる労働価値説を中心とした経済学説をいい、ベティからリカード、ないしポアギューバル等を含むが、本書では、ベティについては、労働価値説が中心的論点をなすものでないとしてけられている。また、リカード派社会主義などにたいしては、さきの形態・実体の区別の視点から、労働過程の実体論を中心とするものとして、ネガティブな評価が与えられている。

これらのマルクスに先行する諸学説が、マルクスに

いかに受けつがれたか。これについて、本書は、マルクスの経済学発展を二段階にわけ、いわゆる疎外論的段階と、「資本論」段階とにおいて、古典派の提起した課題の解決の仕方もことなることを主張され、「資本論」こそ、古典学派の残した問題解決のために基本的な方向を提示したとしている。そこでのマルクスの方法は、「形態論」から「本質論」を、さらに「現実論」へとという過程を経る全体系に集約され、そこに「経済学的全歴史的過程発展の成果として確認できる科学的方法」（93ページ）を見ようとしてされているわけである。こうした立場にたいして、「市民社会論」等は、ブチ・ブルの理論としてまっこうから拒否される。

さて、重商主義からマルクスにいたる経済学の歴史は、経済学が原理論、純粋資本主義論、流通形態論として展開されることを明示しているとの理解に立って、第Ⅱ部では、原理論の根幹をなす流通形態論の方法が検討される。ここではまず、流通形態論として把握されるべき「対象」と方法との混同が過去の経済学研究のうちに根強く存在することを Weber や Keynes について、また、初期マルクス研究にみることで、逆に明確な対象領域の設定を主張し、そこから、資本主義の歴史的規定性がおのずとあきらかにされるような論理構成がとられねばならないとされている。こうしてみると、マルクスの『資本論』ないし、1857—8年の『経済学批判要綱』は、この点を明確にするような方法を「必ずしも」一貫して保持して、そのために、資本主義の歴史的規定性が、論理の問題としてではなく、事実の問題として「論証」されねばならなかったとし、これを「貨幣の資本への転化」論を中心として検討を加えようとしている（118ページ）。

「貨幣の資本への転化」論は、『資本論』第一部への序論をなすのではなく、『資本論』体系全体の序論だとする考え方は、著者の基本的立場である。（むろん、この視角は、この視角についてのみ考えれば、最近のマルクス研究のなかで、次第に有力になりつつある。）それは、ここに「流通形態論」と、それによって初めてあきらかにされる資本主義の歴史的特徴を解明する鍵があるとされているからである。しかるにマルクスは、『経済学批判要綱』が「生産一般」を前提としていたのに比較して、『資本論』では流通形態論的視角をより明確に示しているにもかかわらず、なお生産過程を論理的に前提として、議論を進めた。ゆえに、「歴史性」は対象自体の歴史性におきかえられざるをえなかったとする。また、従来、こうしたマルクスの見地の批判に

立脚して、流通形態論を展開する側においても、いかなる生産関係からも独立した純粋流通形態の指定という点で十分なものではなかったとして、純粋な流通形態の抽象をなしうる根拠がどこにあるのかが問題として提示されてゆく。そのことは結局、労働力商品抽象の根拠如何にかかってくることとなり、それによって「転化」論の課題と、のちの生産過程論の課題とを同時に解決しようとする意図することとなっているのである。

III

さきにもみたような本書の構成と課題からして、本書が、流通形態論の本質的側面を原理論の論理的「歴史的」要請としてあきらかにしようとしていることは否定しがたい。このような方法そのものに、従来それを流通浸透視角として批判する有力な立場が存在した。本書は、そうした過去の論争の経過に大きなスペースをさくことなく、直接マルクスの見解を検討している。すなわち、資本家社会の歴史的規定性を論理的に明らかにしようとするという著者の考え方にも示されるように、流通形態論が、原理の展開から、唯物史観の「あり方」そのものにかかる視点として、論証されねばならないとされる。このことは著者の学史的 방법이よく物語っているところである。すなわち著者によれば、科学としての経済学は、古典学派とは、まったく性格を異にしたものなのである。脱思想的体系としてとらえられるその体系は、原理的にしか（あるいは、古典派的用語法に従うとプリンシプルスとしてしか）構想しようのないものであって、資本主義社会に展開する物象的諸関係をそのものとして抽象化せざるを得ない。対象は方法を規制する。だから、物象性の次元、人間が主体的にかかわる実体的側面の排除された物象が、それ自体として、連続的・循環的に「再生」（「再生産」ではない！）する側面だけが、原理の基礎範疇を構成するとされることになる。しかし、たとえそうだとすると、そこに表出される過程が、歴史的に規定されたものであったり、「純粋資本主義」であったり、というための基準は、なにが提供することになるのだろうか。こうした類の問題の難かしさは、「貨幣の資本への転化」論において、マルクス自身が提示していたのであり、そこに注目することは至極当然なことなのだが、著者は、それをみごとに解決したのである。著者は、「転化」論のマルクスが、説かれるべき生産過程論を前提にして、W—G—W の G—W—G' への転化を「論証」したにすぎないと言われるのだ

が、著者自身は、明らかにされるべき「歴史的規定性」をあらかじめ、商品・貨幣・資本の展開のうちのみならず、資本主義の歴史的規定性を「流通形態」的にあきらかにしたにすぎなかったのではないだろうか。このことは、さきにものべておいたように重商主義や本源的蓄積過程にかんする展開のうちに明白なところだ。

すでに、経済史の成果は、商人資本のマニュファクチュア支配か、その逆の関係が支配的かについて、一応の結着は与えている。しかも、歴史の理論として与えている。しかし、それを批判することは、やはり「歴史の理論」の枠内でなされるべきで、それを「経済学原理論」のうちに持ち込むことは許されない。資本主義以前に部分的にみられる商品経済的「流通形態」的事態を、資本に「形態」的に論理的に先行すると判断する基準は、「歴史」そのもののうちからは与えられない。まったくもって論理の問題である。しかし、貨幣流通の商人資本的形式や金貸資本的形式が、論理の問題として「流通形態」的だとすることの必然性はあるのだろうか。ここでどうしても、「歴史上」資本主義に先行したからと言わねばならなくなってしまう。依然として基準は明確にならない。

こうしてみると、著者や、基本的に著者と見解を同じくする人々は、流通形態的に商品・貨幣から資本に接近し、そこに生ずる困難を、逆に生産過程の側から接近してとこうということにならざるをえない。論理は一貫するようで実はしていない。ここに、たびたび強調されていながら、内容や論理的連関の明確でない「労働力商品」論の効用も存するのである。こうした方法は、きわめて恣意的であり、予め生産過程を前提しているとされるマルクスの方法に比べてもどうであろうか。

本書にはなおいく多の問題点がある。以上、ここでは、著者が従来流通形態論的立場に、いっそうの根拠づけをなそうと意図した基本的視角についてふれるにとどめておきたい。

（日本評論社、1970年刊、A 5、355頁、2100円）

飯田裕康